

# JR東日本事業概要

当社の営業エリアは、関東、甲信越から東北までの広範な地域をカバーしています。営業キロは70線区延べ7,512.6kmにおよび、1日に1,680万人のお客さまにご利用いただいています。

## ● 会社概要

### 社名

東日本旅客鉄道株式会社  
East Japan Railway Company

### 所在地

東京都渋谷区代々木二丁目2番2号

### 設立

昭和62年4月1日

### 資本金

2,000億円

### 発行済株式の総数

3億9,600万株(2013年3月31日現在)

### 上場証券取引所

東京証券取引所市場第一部  
名古屋証券取引所市場第一部  
(2013年8月1日現在)

### 社員数

59,370人(2013年4月1日現在)

### 事業内容

- 旅客鉄道事業
- 貨物鉄道事業
- 旅客自動車運送事業
- 索道業
- 旅行業
- 倉庫業
- 駐車場業
- 広告業
- 図書・雑誌の出版業
- 金融業
- 前払式支払手段の販売業及びゴルフクラブ会員権、テニスクラブ等のスポーツ施設利用権等の販売業
- 電気通信事業
- 情報処理及び情報提供サービス業
- 損害保険代理業その他の保険媒介代理業
- 自動車整備業及び石油、ガス等の燃料、自動車用品の販売業
- 旅行用品、飲食料品、酒類、医薬品、化粧品、日用品雑貨等の小売業

- 旅館業及び飲食店業
- 一般土木・建築の設計、工事監理及び工事業
- 設備工事業
- 電気供給事業
- 動産の賃貸業及びイベントに関するチケット販売、クリーニング、写真現像等の取次業
- 不動産の売買、賃貸、仲介、鑑定及び管理業
- 輸送用機械器具製造業
- 精密機械器具及び一般産業用機械器具製造業
- 看板・標識案内板等の製造・販売業
- 遊園地、体育施設、文化施設、学習塾等の教育施設、映画館等の経営
- 清涼飲料水、酒類の製造及び水産物の加工・販売業
- 骨材・石工品及びコンクリート杭・ブロック等の製造・販売業

上記の事業に附帯または関連する一切の事業、その他上記の目的を達成するために必要な事業

## ● 各支社の営業エリア駅数および営業キロ数

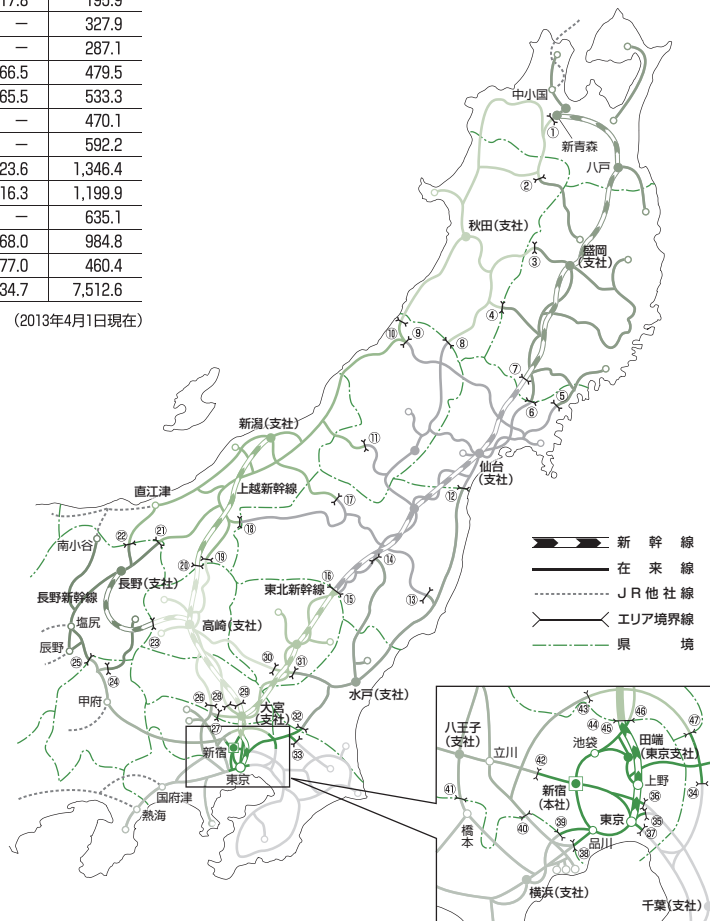
支社名	駅数	営業キロ数(km)		
		在来線	新幹線	合計
東京支社	80	178.1	17.8	195.9
横浜支社	108	327.9	—	327.9
八王子支社	95	287.1	—	287.1
大宮支社	79	313.0	166.5	479.5
高崎支社	89	367.8	165.5	533.3
水戸支社	112	470.1	—	470.1
千葉支社	158	592.2	—	592.2
仙台支社	289	1,122.8	223.6	1,346.4
盛岡支社	214	883.6	316.3	1,199.9
秋田支社	142	635.1	—	635.1
新潟支社	202	816.8	168.0	984.8
長野支社	120	383.4	77.0	460.4
合計	1,688	6,377.9	1,134.7	7,512.6

※只見線田子倉駅廃止 2013年3月16日

(2013年4月1日現在)

## ● エリア境界駅一覧

- ① 新青森～津軽新城
- ② 大館～東大館
- ③ 赤淵～田沢湖
- ④ ゆだ高原～黒沢
- ⑤ 本吉～陸前小泉
- ⑥ 油島～石越
- ⑦ ノノ関～くりこま高原
- ⑧ 院内～及位
- ⑨ 南野～余目
- ⑩ 本橋～酒田
- ⑪ 今泉～萩生
- ⑫ 坂元～新地
- ⑬ いわき～赤井
- ⑭ 安積永盛～磐城守山
- ⑮ 豊原～白坂
- ⑯ 那須塩原～新白河
- ⑰ 喜多方～山都
- ⑱ 田子倉～大白川
- ⑲ 土樽～土合
- ⑳ 越後湯沢～上毛高原
- ㉑ 森宮野原～足浦
- ㉒ 妙高高原～黒姫
- ㉓ 安中榛名～軽井沢
- ㉔ 甲斐小泉～小淵沢
- ㉕ 信濃境～小淵沢
- ㉖ 毛呂～高麗川
- ㉗ 武蔵高萩～高麗川
- ㉘ 宮原～大宮
- ㉙ 熊谷～大宮
- ㉚ 思川～小山
- ㉛ 小田林～小山
- ㉜ 藤代～取手
- ㉝ 東我孫子～我孫子
- ㉞ 新松戸～新八柱
- ㉟ 錦糸町～馬喰町
- ㊱ 浅草橋～秋葉原
- ㊲ 潮見～越中島
- ㊳ 蒲田～川崎
- ㊴ 西大井～武蔵小杉
- ㊵ 稲田堤～矢野口
- ㊶ 橋本～相原
- ㊷ 西荻窪～吉祥寺
- ㊸ 新座～北朝霞
- ㊹ 大宮～上野
- ㊺ 戸田公園～浮間舟渡
- ㊻ 川口～赤羽
- ㊼ 三郷～南流山



# 株式の状況

- 発行可能株式総数…………… 1,600,000,000株
- 発行済株式の総数…………… 396,000,000株
- 株主数…………… 258,774名

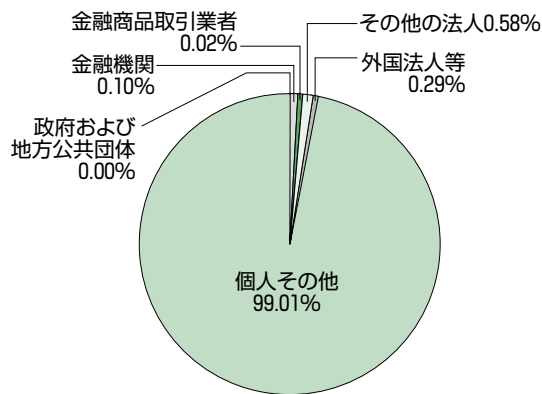
(2013年3月31日現在)

## ●大株主

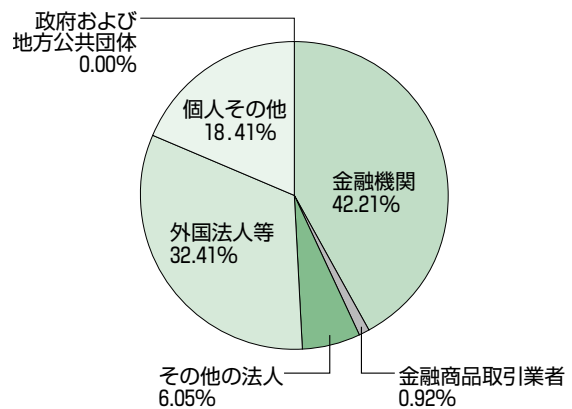
株主名	持株数
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	19,245,100株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	16,279,200
J R 東 日 本 社 員 持 株 会	13,180,100
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	12,520,315
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	10,530,315
株 式 会 社 み ず ほ コ ー ポ レ ー ト 銀 行	10,006,600
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	9,763,400
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	9,073,871
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	8,015,560
第 一 生 命 保 険 株 式 会 社	8,000,000

## ●所有者別分布状況

○株主数比率

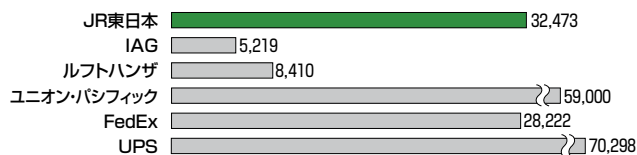


○所有株式数比率

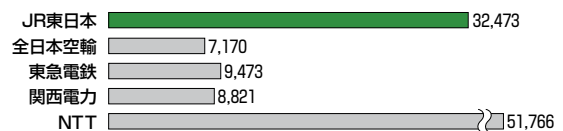


## ●株式時価総額企業比較 (百万米ドル)

国際比較



国内比較



2013年3月期 (IAG、ルフトハンザ、ユニオン・パシフィックおよびUPSは2012年12月期、FedExは2012年5月期)

1. 各社の期末株価および期末発行済み株式数を用いて算出したものです。
2. 換算レートは2013年3月期末の実勢レート(1米ドル=94円、1英ポンド=1.52米ドル、1ユーロ=1.28米ドル)を用いています。
3. 上記のレートで米ドルに換算した期末株価は、JR東日本が82.13ドル、IAGが2.81ドル、ルフトハンザが18.28ドル、ユニオン・パシフィックが125.72ドル、FedExが89.14ドル、UPSが73.73ドル、全日本空輸が2.04ドル、東急電鉄が7.54ドル、関西電力が9.87ドル、NTTが43.67ドルでした。

# 連結決算・単体決算

## ■ 連結決算について

JR 東日本グループは、東京圏を含む本州の東半分のエリアを中心として、さまざまな事業を展開しており、連結決算を以下の4つのセグメントに分けています。

### (1) 運輸業

JR 東日本グループは、鉄道事業とモノレール鉄道業、バス事業、車両製造事業を展開しています。鉄道事業は、東京から5方面の地方都市を結ぶ新幹線輸送、関東圏輸送、都市間・地域輸送を行っています。これらを中心として、羽田空港へアクセスするモノレール鉄道業や各駅からの路線バスや高速バス、貸切バスなどの事業を行っています。

### (3) ショッピング・オフィス事業

JR 東日本グループでは、立地に合わせたさまざまなタイプのショッピングセンターを開発しています。また、首都圏を中心として複合型オフィスビルを展開しています。

⇒連結決算の推移はこちら

[http://www.jreast.co.jp/investor/factsheet/pdf/factsheet\\_09.pdf](http://www.jreast.co.jp/investor/factsheet/pdf/factsheet_09.pdf)

⇒連結決算の長期時系列データはこちら

<http://www.jreast.co.jp/investor/historicaldata/csv/consolidated.csv>

⇒過去の決算短信はこちら

<http://www.jreast.co.jp/investor/financial/index.html>

### (2) 駅スペース活用事業

JR 東日本グループでは、駅構内や駅周辺、列車内などにおいて、駅の売店「KIOSK」、コンビニエンスストア「NEW DAYS」、車内販売をはじめ、小売・飲食などのさまざまな店舗を展開しています。

### (4) その他

JR 東日本グループは、その他にもホテル業、広告業、情報サービス事業、清掃整備・駅業務運営業、クレジットカード事業、建設コンサルタント・設備保守事業など、さまざまな事業を展開しています。

## ■ 単体決算について

JR 東日本単体の営業収益は、大きくは鉄道事業に関わる収入と、関連事業に関わる収入に分かれています。

### (1) 鉄道事業に関わる収入

#### ① 運輸収入

- ・ 鉄道運輸収入  
新幹線、在来線（関東圏）及び在来線（その他）
- ・ 荷物運賃収入

#### ② その他の鉄道事業収入

- ・ 運輸附帯収入  
鉄道用地を貸し付けた際の貸付料、駅構内で事業を営む構内営業者から得られる構内営業料、広告料などによる収入
- ・ 鉄道線路使用料収入  
JR 貨物から受け取る線路使用料による収入
- ・ 運輸雑収  
旅行業手数料などによる収入

### ● 鉄道輸送量

⇒鉄道輸送量の推移はこちら

[http://www.jreast.co.jp/investor/factsheet/pdf/factsheet\\_09.pdf](http://www.jreast.co.jp/investor/factsheet/pdf/factsheet_09.pdf)

⇒鉄道輸送量の長期時系列データはこちら

<http://www.jreast.co.jp/investor/historicaldata/csv/traffic.csv>

### (2) 関連事業に関わる収入

鉄道事業とは明確に区分できる事業や非鉄道事業資産の活用により得られる収入で、ショッピングセンターなどの事業を営むグループ会社からの不動産賃貸料、分譲土地建物収入などにより構成されています。

⇒単体決算の推移はこちら

[http://www.jreast.co.jp/investor/factsheet/pdf/factsheet\\_09.pdf](http://www.jreast.co.jp/investor/factsheet/pdf/factsheet_09.pdf)

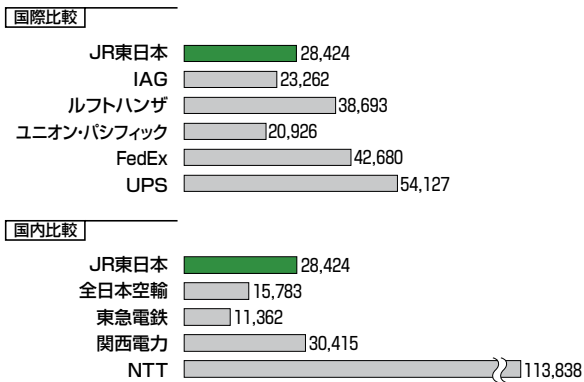
⇒単体決算の長期時系列データはこちら

<http://www.jreast.co.jp/investor/historicaldata/csv/non-consolidated.csv>

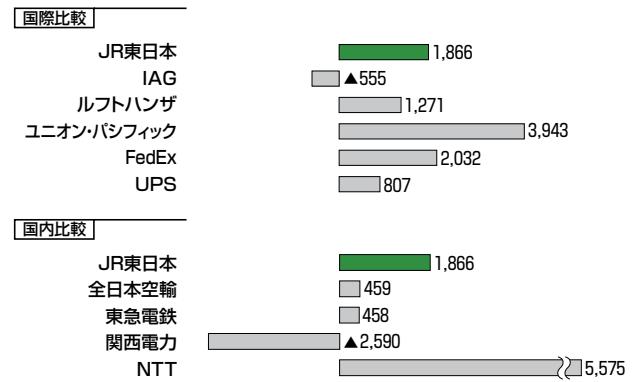
# 財務比較

## ● 企業比較

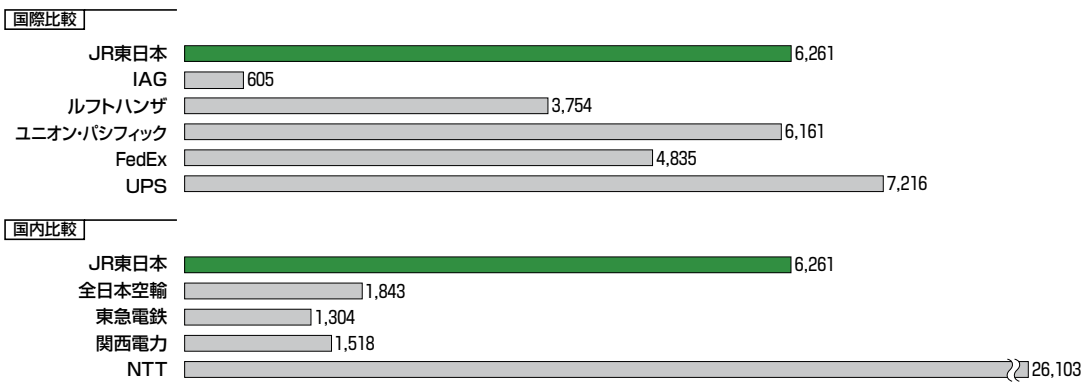
### ○ 営業収益(百万米ドル)



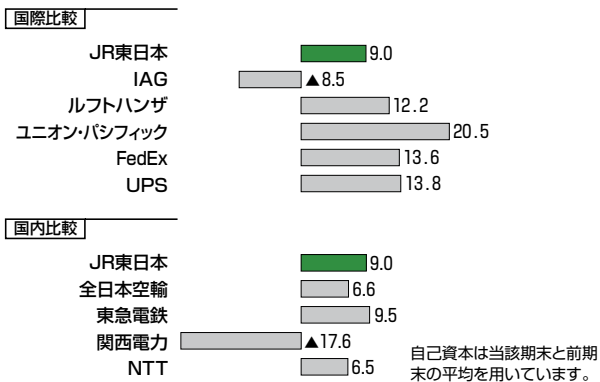
### ○ 当期純利益(百万米ドル)



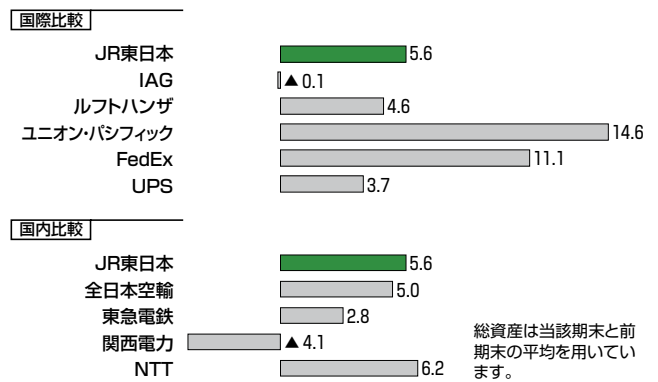
### ○ 営業活動によるキャッシュ・フロー(百万米ドル)



### ○ 自己資本当期純利益率(ROE)(%)



### ○ 総資産営業利益率(ROA)(%)

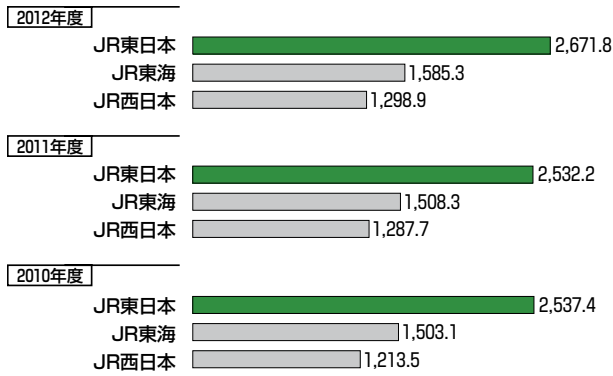


2013年3月期(IAG、ルフトハンザ、ユニオン・パシフィックおよびUPSは2012年12月期、FedExは2012年5月期)

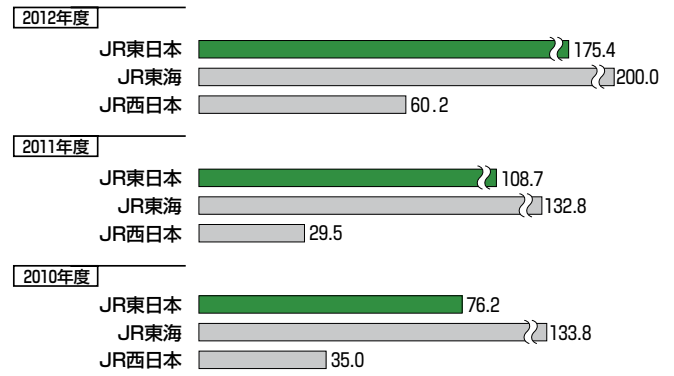
1. 各社のアニュアルレポートまたは連結決算短信をもとに作成しています。
2. 換算レートは2013年3月期末の実勢レート(1米ドル=94円、1英ポンド=1.52米ドル、1ユーロ=1.28米ドル)を用いています。
3. IAG(International Airlines Group)は、2011年1月に英国航空とイベリア航空が経営統合して設立された航空会社です。

## ● JR本州3社の財務比較(連結)

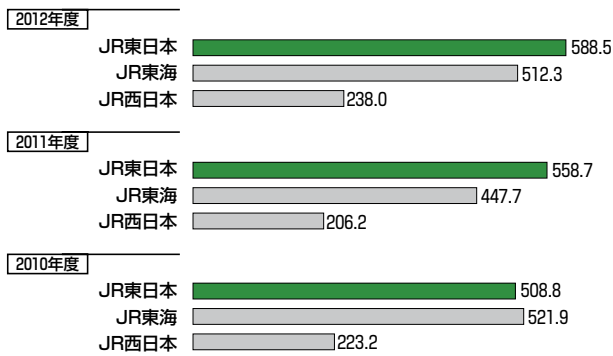
### ○ 営業収益(10億円)



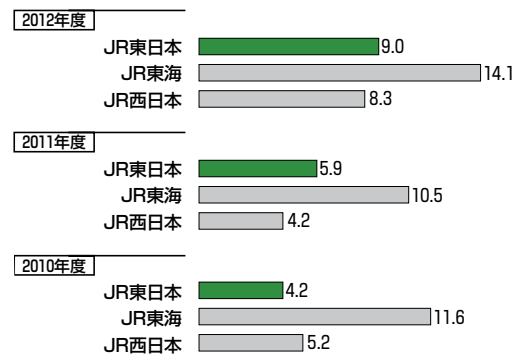
### ○ 当期純利益(10億円)



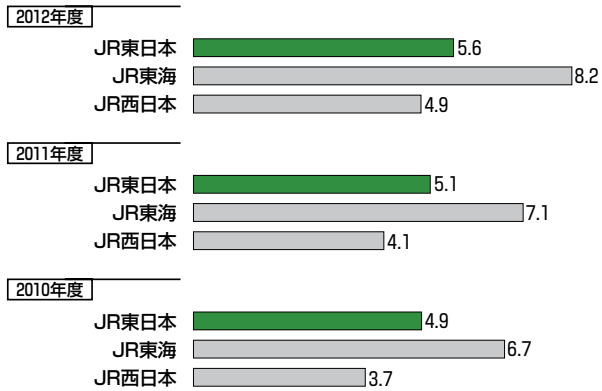
### ○ 営業活動によるキャッシュ・フロー(10億円)



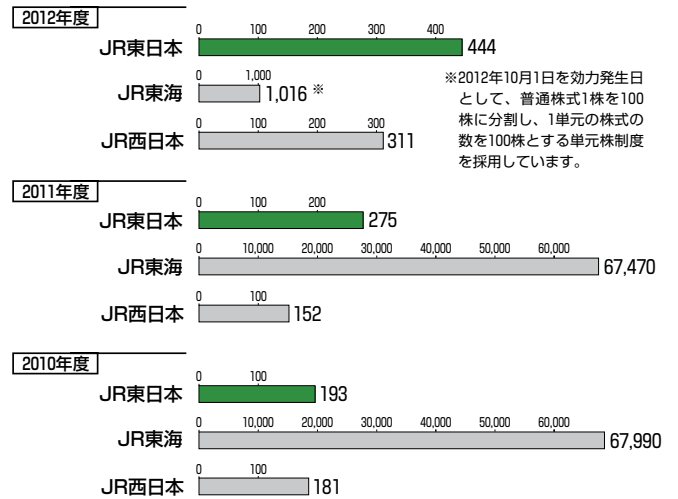
### ○ 自己資本当期純利益率(ROE)(%)



### ○ 総資産営業利益率(ROA)(%)



### ○ 1株当たり当期純利益(円)

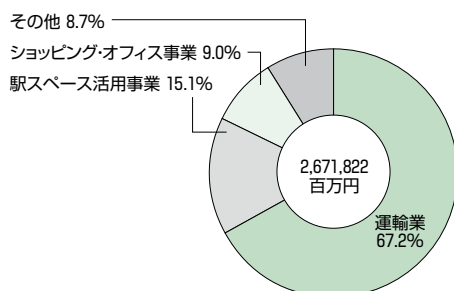


- このセクションのデータはJR東海とJR西日本の連結決算短信をもとに計算したものです。
- 総資産および自己資本は当該期末と前期末の平均を用いています。
- 1株当たり情報は普通株式の期中平均株式数をもとに算定しています。
- 表示単位未満を四捨五入しています。

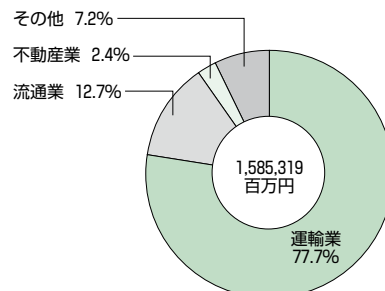
## ● 主要運輸事業各社の連結セグメント別営業収益(百万円)

出典:各社決算短信(2013年3月期)

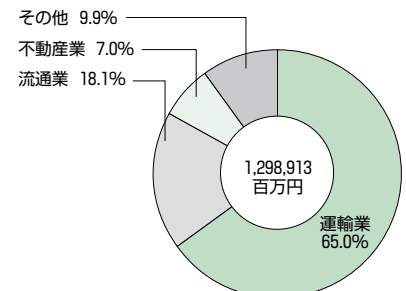
### ○ JR東日本



### ○ JR東海



### ○ JR西日本



# 設備投資

## 2013年度 設備投資計画概要

### ● 変わらぬ使命

○「究極の安全」に向けて ～災害に強い鉄道づくり～		
<ul style="list-style-type: none"> <li>大規模地震対策 高架橋柱、橋脚、盛土、レンガアーチ、電化柱、 駅舎等の耐震補強 支社ビル等地震対策</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>踏切事故対策</li> <li>ATS等整備</li> <li>山手線ホームドア整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>内方線付ホーム縁端ブロック整備</li> <li>自然災害対策（降雨・豪雪等）</li> </ul>
○サービス品質の改革 ～鉄道ネットワークの拡充等～		
<ul style="list-style-type: none"> <li>東北新幹線高速化</li> <li>北陸新幹線用 E7 系車両新造</li> <li>東北縦貫線整備</li> <li>埼京線用 E233 系車両投入</li> <li>横浜線用 E233 系車両投入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>エレベーター設備整備</li> <li>電気式ポイント融雪装置整備</li> <li>ベビー休憩室整備</li> <li>駅待合室整備</li> <li>駅トイレ整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>異時時案内用ディスプレイ整備</li> <li>電気設備雷害対策</li> <li>東京 100 km 圏エネルギーネットワーク 更新・強化</li> </ul>
○地域との連携強化 ～震災からの復興、観光流動の創造と地域の活性化～		
<ul style="list-style-type: none"> <li>沿岸被災線区の復旧 気仙沼線・大船渡線 BRT 仮復旧 現位置復旧・ルート変更</li> <li>仙石線・東北本線接続線整備</li> <li>「SL 銀河」導入</li> <li>「TOHOKU EMOTION」 (全席レストラン列車) 導入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自由通路・橋上駅舎整備</li> <li>鎌倉・北鎌倉駅舎整備</li> <li>大規模ターミナル駅開発 東京ステーションシティ（中央部・ グランルーフ） 新宿、渋谷、横浜、千葉、仙台 ほか</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>選ばれる沿線ブランドづくり 中央ラインモール（nonowa 武蔵境） 神田万世橋高架下開発 JR 大塚南口ビル 海浜幕張、吉祥寺、船橋、茅ヶ崎、川崎、 小山 ほか</li> <li>地方中核都市の活性化 長野駅新駅ビル ほか</li> </ul>

### ● 無限の可能性の追求

○技術革新 ～エネルギー・環境戦略の構築、ICT の活用、高速化～		
<ul style="list-style-type: none"> <li>烏山線蓄電池駆動電車投入</li> <li>「エコステ」モデル駅の整備推進</li> <li>京葉車両センター大規模太陽光発電設備整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>電力貯蔵装置整備</li> <li>駅電力量表示装置導入</li> <li>電力融通装置整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>LED 照明化</li> <li>駅構内共通ネットワーク整備 (東京駅)</li> </ul>
○新たな事業領域への挑戦 ～グローバル化～		
<ul style="list-style-type: none"> <li>鉄道車両製造事業の拡大</li> </ul>		
○人を伸ばし、人を活かす企業風土づくり		
<ul style="list-style-type: none"> <li>女性社員設備整備</li> <li>現場第一線における技術開発</li> <li>研修・訓練センター設備整備</li> </ul>		

## 施策別設備投資額の推移(単体)

